

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2006～2009

課題番号：18330128

研究課題名(和文) 援助機器導入による重度知的障害者の生活ニーズの視覚化と自立支援技法に関する研究

研究課題名(英文) A study for establishing the ways of visualizing needs and increasing independency of person with severe intellectual disability by using intellectual support devices

研究代表者

吉川 かおり (YOSHIKAWA KAORI)

明星大学・人文学部・教授

研究者番号：90309013

研究成果の概要(和文)：

1. 生活ニーズを視覚化して支援する方法を確立した。
2. 既存の援助機器を改良または開発、海外での援助機器を試験的に導入し、自立度の向上に関して効果測定を行い、有効であるとの結論を得た。
3. 自立度の向上が職員の負担減にどのように寄与したか、援助機器導入による費用対効果を検討した。
4. 自己の要求を視覚化するツールを用いてのエンパワメントにより、重度の人々の社会参加の促進を図るための方策立案を行った。

研究成果の概要(英文)：

1. Established the way of visualizing needs for a person with severe intellectual disability.
2. Tested independency of daily life by using intellectual support devices, it is useful go increasing independency for a person with severe intellectual disability.
3. Measured the cost of using intellectual support devices, and the interaction between the stuff and the person with severe intellectual disability.
4. Discussed the way of including people with severe intellectual disability.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	4,000,000	0	4,000,000
2007年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2008年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2009年度	3,300,000	990,000	4,290,000
年度			
総計	14,300,000	3,090,000	17,390,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：障害者福祉

1. 研究開始当初の背景

2005年当時、障害者自立支援法の制定が予定され、支出削減の観点から「自立支援対象」と「行動援護対象」とに2分された対策が取られようとしていた。特に重度知的障害の人々については、言語でのコミュニケーションが困難なため、24時間の見守りが必要・手が非常にかかる、と捉えられている。

その背景には、現在の生活ニーズの把握方法が言語に偏っているため、生活ニーズを言語化することに障害のある人々には、誰かが代わりに言語化する作業を担わなければならないという観念が存在している。当然のことながら、非言語コミュニケーションを主としている人々にとってそれは大きなストレスであり、時間をスローにただけでは解決しえない問題である。すなわち、言語化だけをニーズ把握の主流においていたのでは限界があり、言語化が困難な人々が「手がかかる者」として取り残されていくという現状に変わりはない。

しかしながら、生活ニーズを視覚化する機器および使用方法を開発し本人が主体的にそれを使うことができれば、職員が何かしてくれるのをひたすら待っているだけという生活から開放され、言語化する作業に障害をもつ本人のストレス軽減にも役立ち、一人で過ごす時間の充実も図ることができるので、いわゆる問題行動などが減っていく可能性が高い。

また、常に人がついていて言語化の手助けをしなければいけないという状況を減らすことができるので、職員の側にも精神面・業務面における負担減が実現し、職員自身の就労意欲を高め、時間効率も良くなり、ひいては施設運営面（人件費の節約）に役立つと考えられる。

援助機器の一例として、空間・時間概念を視覚化するツール（ピクトグラム・クォーターアワーウォッチ等）や、色のついたシールの組み合わせによりさまざまな絵を作ることのできる貼り絵（3原色はり絵カラーシート）、旧式のコンピューターで使用できる余暇支援プログラム等が存在しており、これらを重度知的障害向けに導入し実証研究を行っていくことが必要とされている。

このように、重度知的障害者に対して、機器を媒介として人と環境との相互作用とその効果を、自立支援という観点から経済面も含めて検証しようという研究は他に例がない。この成果を踏まえて、子ども・寝たきり老人・認知症・ろう者など、生活ニーズの視覚化を必要とするさまざまな人々に対し、自立支援の方策を構築することに寄与することができ、さらには当事者自身の成熟を支えることで社会全体への参加の度合いを高めたいと考えることができる。と考えられる。

スウェーデンにおいては、1990年代に重

度知的障害者支援の研究が行われ、行動および行動の操作を通して思考するというAレベルを3つに区分し、それぞれの段階に応じた支援および援助機器の活用方法を開発、実践普及の段階に入っている。その詳細は、1991～95、97～99年にかけて2度にわたり行われた継続研究の報告書『Tank om...』（直訳「考え直して—重度知的障害のある人に対する知的援助機器—」1996年）と『Tid att tänka om』（直訳「考え直す時がきた—重度の知的障害者への知的支援に関する職員の資質の向上—」2000年）に記されている。

当然のことながら、スウェーデンでは重度の人向けの援助機器開発も進んでいるが、それぞれの人は、その社会・環境に適応しながら生きているため、他の環境の中で開発されたものをそのまま日本に導入したのではうまくいかないことは明白である。

そのため、スウェーデンだけではなく、アメリカ・カナダでのピープルファーストや自立生活運動に見られる理念の具体化の方法、イタリアのセラピューティックコミュニティの実践過程と方法など、他の文化の中で開発され発展してきた「本人に力をつける」ための方策とその相互作用の結果としての「地域住民が力をつける」方策をも明らかにし、共通に用いることのできる部分を明確化し取り入れると同時に、日本の文化・環境の中での実践効果を高める仕様開発を行う必要がある。

このような生活ニーズ視覚化に関する機器は、成人のみならず、学齢期から成人期を一貫して必要とされており、その仕組みを開発することによって、環境変化に適応することに時間がかかる人々への有効な支援・自立支援を行っていくことができるようになるのである。

現在の日本において偏重されている「自分のことは自分でできる」という意味の自立支援から脱し、主体的生活者として人生・生活上の出来事に関わっていくことを支援することの必要性および現代社会における意義、生活支援の全体像をとらえる枠組みについては、すでに理論構築が終了している。今回の研究は、上記理論の実証という意義も有しており、環境（物・人）との相互作用・ライフステージごとの生活課題・個人の生活意欲や生活イメージの蓄積、自尊感情の重視や生活スキルの獲得という、「生活の連続性」と「点としての生活」との交差点を、援助機器を用いて支援することにより、「取り残される人のいない」「費用対効果を考慮した」21世紀型福祉社会実現のための方策構築に寄与できると考えられる。

2. 研究の目的

生活ニーズを言語化することが困難な重度知的障害者に焦点をあて、①生活ニーズを視覚化する方法および援助機器の開発・導入を行い、②自立度の向上を図り、③職員との交互作用の変化を実証し、④社会との交互作用を変化させる糸口を見つけること。

3. 研究の方法

①重度知的障害者の身体・知的能力を把握するためのアセスメント表の作成(翻訳・日本版)、社会生活能力および自尊感情を把握するための基準を構築

②上記に基づき参加者に応じた知的援助機器を選定

③定期的な活動およびフォローアップ、再アセスメントにより、知的援助機器のマッチング・導入方法・効果測定の実施

④職員へのアンケート調査により、知的援助機器活動の意義と効果について考察

⑤スウェーデンのハビリテーリングセンターおよび知的援助機器センターでの研修、カナダ・米国での障害者を組み込んだ地域システムに関する研修を行い、最新の情報把握及び21世紀型福祉社会実現のための方策を探索

4. 研究成果

①生活ニーズを視覚化する方法および援助機器の開発・導入を行う：

属性・数量・空間・時間・因果関係・コミュニケーションの6側面のうち、知的障害のある参加者6名それぞれの特性に応じて重点課題を決め、それに働きかける援助機器を選定。

必要に応じ、援助機器の開発・改良・新規購入を行いながら、定期的にアセスメントを実施した。

言語がない参加者のニーズを視覚化する方法について、本人自身が感じている生活の不便さに直接働きかける機器の受け入れは早かったが、不便さを感じていない部分(施設職員が全面的に担っている時間管理、ジュエチャーだけで通じているコミュニケーション等)への適応は難しかった。

機器選定と導入方法についての様々な工夫を蓄積することはできた。

②自立度の向上を図る：

時間管理を本人主体に行うことで、生活の自己管理を目指す、余暇の時間を自主的に使

えるようになる、コミュニケーションをよりスムーズに行えるようになる、因果関係の理解を深め自尊感情を高める(働きかけたら応答がある)、ことを目指した。

援助機器を使った活動を取り入れることで、日常生活の安定感が増した参加者は6名中3名、より自立的に機器を使うようになった参加者は6名中4名、より自分の要求を多く・強く伝えることができるようになった参加者は2名であった。

因果関係の理解やコミュニケーションのスムーズ化等を目的として活動し、期待されていた成果が得られなかった場合においても、日常生活の安定性が増すなど、援助機器活動を通して職員等との密接な時間を持つことの意義は大きかったと考えられる。

③職員との交互作用の変化を実証する：

担当職員全員が、援助機器活動を通して新たな視点を得たと答えている。

入所施設の場合、日課に従って利用者が動いていくため、生活変化を味わうことが少なく、利用者が見せる能力的側面が固定化されてしまう傾向がある。

参加者6名のうち5名が、担当職員が当初予想もしなかったような能力や感情の安定を見せている。

それが、参加者に関わる際の職員の負担感や困難感の軽減につながる一方で、理解力よりも言語操作が優位な参加者の場合に職員が思っていたよりも理解力が低く適切な活動を見出せなかったことや、身体状況の悪化に伴い知的援助機器活動にも停滞が見られたこと等により、職員の負担感や困難感が軽減されない場合も見られた。

参加者と関わるのが楽しくなったと回答した職員は、6名中6名であった。

費用対効果については、機器の代金が比較的高価であること、職員が参加者のための工夫を勤務外の時間に考えざるを得なかったこと等を踏まえると、「参加者の状態像の変化による職員の負担軽減=費用軽減」に大きくは結びつかなかったと考えられる。

一方で、常にマンツーマンで職員が付く体制を維持しつつも、以前は本人の前ではできなかったおやつ配膳が可能になるなど、本人の情緒的安定が職員の負担軽減につながるための糸口を、援助機器活動全体(機器だけでなく、職員と過ごす時間や信頼関係等総合的なもの)が担ったことは事実であると考えられる。

④社会との交互作用を変化させる糸口を見つける：

知的援助機器活動を通して、「自分で音楽を楽しむことはできない」「自分から人に働きかけることが少ない」「時間は理解できな

い」「感情の起伏が激しい」と考えられていた参加者が変化していく様子を明確化できた。

特に、コミュニケーションレベルが研究活動開始当初は発達年齢6ヶ月程度であった参加者が、研究活動が終了する頃には1歳半程度にまで伸びる（相互の了解に基づく活動や、交流が可能になる）、いわゆる困難行動が減るなど、顕著な成長を見せた事例もあった。

重度知的障害のある人を組み込んだ社会づくりのためには、衣食住等の保障だけではなく、本人の内面にどのように働きかけるか（成長を促すか）にも焦点を当てた人員配置や活動が必要であり、それを行うことによって、地域社会での生活により自主的に参加しやすい条件が整えられていくものと考えられる。スウェーデンでは、グループホーム利用者には「ホームに居る日」が週1回あり、スタッフとじっくりと時間を過ごすことができるようになってきている。本研究の職員アンケートでも指摘されていたが、参加者のための新たな活動を考え出す時間が取れない勤務環境の中では、日課に流されてしまい利用者像の変化は「問題」が生じた時のみに把握されるものとなってしまう傾向が高いと考えられる。

これらのことを踏まえ、生活の質の向上を目指すための時間を支援システムの中に組み入れていくことが求められていると言えよう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計2件）

- ① 吉川かおり、知的援助機器による障害者の自立支援2、日本福祉工学会第13回大会、2009
- ② 吉川かおり、知的援助機器による障害者の自立支援、日本福祉工学会第12回大会、2008

〔図書〕（計1件）

吉川かおり、他、大揚社、重度知的障害のある人と知的援助機器、2009、244

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉川 かおり (YOSHIKAWA KAORI)
明星大学・人文学部・教授
研究者番号：90309013

(2) 研究分担者

岡村 正幸 (OKAMURA MASAYUKI)
佛教大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：00268054

(3) 連携研究者

窪田 暁子 (KUBOTA KYOKO)
中部学院大学・人間福祉学部・教授（名誉教授）
研究者番号：50085934

(4) 連携研究者

中田 智恵海 (NAKATA CHIEMI)
佛教大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：80259473

(5) 連携研究者

緒方 由紀 (OGATA YUKI)
佛教大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：50319480